

令和4年度

古賀市歳入歳出決算、
基金運用状況、財政健全化
及び経営健全化審査意見書

古賀市監査委員

5古監発第 43号

令和5年8月14日

古賀市長 田 辺 一 城 様

古賀市監査委員 川 添 義 則

古賀市監査委員 結 城 弘 明

令和4年度古賀市歳入歳出決算、基金運用状況、財政健全化及び経営健全化審査
意見書の提出について

地方自治法第233条第2項、第241条第5項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項、第22条第1項の規定に基づき、審査に付された令和4年度古賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類、基金運用状況、財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1.	決算の総括	2
2.	財政収支	4
3.	一般会計	5
4.	特別会計	27
(1)	国民健康保険特別会計	27
(2)	後期高齢者医療特別会計	34
(3)	介護保険特別会計	39
5.	財産に関する調書	45
6.	財政の健全化判断比率	48
7.	各公営企業会計の資金不足比率	50
第6	むすび	51

1. 文中及び表中に用いる金額で、千円単位で表示しているものや
比率については、四捨五入により総数や内訳の合計等と一致しな
い場合がある。

2. 各表中の数値、記号の用法は、次のとおりである。

「 △ 」 負数

「 0. 0 」 該当数値はあるが単位未満のもの

「 — 」 該当数値なし

令和4年度古賀市歳入歳出決算、基金運用状況、 財政健全化及び経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 一般会計

令和4年度 国民健康保険特別会計

令和4年度 後期高齢者医療特別会計

令和4年度 介護保険特別会計

実質収支に関する調書

財産に関する調書

基金の運用状況に関する調書

財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年6月21日から8月4日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書が地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算の執行及び財産管理は適正に行われているか、基金の運用が設置目的に沿ったものであるか、財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか、各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として審査を行った。

審査に当たっては、定期監査、例月出納検査等の結果も参考とし、関係書類の閲覧、諸帳簿等の照合、関係課等及び関係職員からの聴取、その他の必要と認める審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも法令に規定された様式に従って作成され、計数は関係諸帳簿類との照合の結果、正確であり、予算の執行状況は概ね適正であると認められた。

また、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に則して運用されていると認められた。

財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類についても概ね適正に作成されていると認められた。

第5 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 総計決算

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳入歳出決算総括表

(単位：千円、%)

会計別	区分	予算現額	歳入		歳出		差引 A-B
			決算額 A	執行率	決算額 B	執行率	
	一般会計	30,267,764	29,722,882	98.2	28,132,855	92.9	1,590,027
特別会計	国民健康保険	6,300,050	6,050,317	96.0	5,980,927	94.9	69,390
	後期高齢者医療	910,280	901,448	99.0	898,905	98.8	2,543
	介護保険	4,445,955	4,177,953	94.0	4,105,741	92.3	72,212
		小計	11,656,285	11,129,718	95.5	10,985,573	94.2
	合計	41,924,049	40,852,600	97.4	39,118,428	93.3	1,734,172

(2) 純計決算

各会計の決算額には、各会計間の繰入繰出額が重複していることから、この繰入繰出額1,383,596千円を控除した純計決算額は、次のとおりである。

純 計 決 算 表

(単位：千円、%)

区 分 会計別	歳 入			歳 出			差 引 A-B
	決算額	繰入額	純計額 A	決算額	繰出額	純計額 B	
一般会計	29,722,882	3,488	29,719,394	28,132,855	1,380,108	26,752,747	2,966,647
特別会計	11,129,718	1,380,108	9,749,610	10,985,573	3,488	10,982,085	△ 1,232,475
国民健康保険	6,050,317	538,371	5,511,946	5,980,927	0	5,980,927	△ 468,981
後期高齢者 医療	901,448	205,228	696,220	898,905	0	898,905	△ 202,685
介護保険	4,177,953	636,509	3,541,444	4,105,741	3,488	4,102,253	△ 560,809
合 計	40,852,600	1,383,596	39,469,004	39,118,428	1,383,596	37,734,832	1,734,172

2. 財政収支

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の収支は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	国保会計	後期高齢 会 計	介護会計
歳入総額 (A)	29,722,882	6,050,317	901,448	4,177,953
歳出総額 (B)	28,132,855	5,980,927	898,905	4,105,741
形式収支額 (C)=(A)-(B)	1,590,027	69,390	2,543	72,212
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	167,335	0	0	0
実質収支額 (E)=(C)-(D)	1,422,692	69,390	2,543	72,212
前年度実質収支額 (F)	2,112,104	90,038	2,640	65,332
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	△ 689,412	△ 20,648	△ 97	6,880

※形式収支額：歳入総額から歳出総額を差引いた歳入歳出差引額をいう。

※実質収支額：形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を控除したもの。

※単年度収支額：本年度実質収支額から前年度実質収支額を控除したもの。

3. 一般会計

【決算の概要】

一般会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 4年度	R 3年度	増減額	増減率
予算現額	30,267,764,000	28,081,975,000	2,185,789,000	7.8
歳入決算額	29,722,882,240	27,359,749,769	2,363,132,471	8.6
歳出決算額	28,132,854,550	25,154,676,812	2,978,177,738	11.8
歳入歳出差引額	1,590,027,690	2,205,072,957	△ 615,045,267	△ 27.9

令和4年度の予算現額は、当初予算額 24,875,408,000円に 4,460,838,000円を増額補正し前年度繰越事業費繰越財源充当額 931,518,000円を合わせた 30,267,764,000円である。

歳入決算額は 29,722,882,240円、歳出決算額は 28,132,854,550円で差引残額 1,590,027,690円が剰余金として繰越されている。この内、翌年度へ繰越すべき財源として 167,335,000円（繰越明許費繰越額 642,101,000円）が含まれ、これを差引いた実質収支額は 1,422,692,690円の黒字である。

また、本年度の実質収支額から前年度実質収支額 2,112,103,957円を差し引いた、いわゆる単年度収支額は 689,411,267円の赤字となっている。

決算収支状況比較表

(単位：円、%)

	R 4年度	R 3年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	29,722,882,240	27,359,749,769	2,363,132,471	8.6
歳出総額 (B)	28,132,854,550	25,154,676,812	2,978,177,738	11.8
形式収支額 (C)=(A)-(B)	1,590,027,690	2,205,072,957	△ 615,045,267	△ 27.9
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	167,335,000	92,969,000	74,366,000	80.0
実質収支額 (E)=(C)-(D)	1,422,692,690	2,112,103,957	△ 689,411,267	△ 32.6
前年度実質収支額 (F)	2,112,103,957	1,472,777,534	639,326,423	43.4
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	△ 689,411,267	639,326,423	△ 1,328,737,690	

最近5か年の財政指標の推移は、次のとおりである。

	R 4	R 3	R 2	H 3 1	H 3 0
財 政 力 指 数	0.683	0.692	0.712	0.708	0.700
経常収支比率(%)	88.3	84.3	90.8	90.7	95.7

※財政指標は、普通会計を対象として算出されている。

(本市の場合、令和3年度をもって住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止し、令和4年度に一般会計に統合したため、令和3年度までは一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計、令和4年度は一般会計が対象となる。)

※財政力指数：地方公共団体の財政力の強弱を示す指標

※経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 4年度	R 3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	30,267,764,000	28,081,975,000	2,185,789,000	7.8
調 定 額	30,077,467,138	27,579,174,280	2,498,292,858	9.1
収 入 済 額	29,722,882,240	27,359,749,769	2,363,132,471	8.6
不 納 欠 損 額	14,819,463	8,123,875	6,695,588	82.4
収 入 未 済 額	339,765,435	211,300,636	128,464,799	60.8

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳入決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	R 4 年度		R 3 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 市 税	7,351,074	24.7	7,201,490	26.3	149,584	2.1
2 地方譲与税	163,356	0.5	162,325	0.6	1,031	0.6
3 利子割交付金	2,076	0.0	3,923	0.0	△ 1,847	△ 47.1
4 配当割交付金	33,534	0.1	39,542	0.1	△ 6,008	△ 15.2
5 株式等譲渡所得割交付金	27,887	0.1	46,145	0.2	△ 18,258	△ 39.6
6 法人事業税交付金	124,972	0.4	100,550	0.2	24,422	24.3
7 地方消費税交付金	1,430,377	4.8	1,357,660	5.0	72,717	5.4
8 ゴルフ場利用税交付金	12,269	0.1	10,437	0.0	1,832	17.6
9 環境性能割交付金	23,557	0.1	19,748	0.1	3,809	19.3
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	608	0.0	608	0.0	0	0.0
11 地方特例交付金	101,041	0.3	161,648	0.6	△ 60,607	△ 37.5
12 地方交付税	3,959,888	13.3	3,905,792	14.3	54,096	1.4
13 交通安全対策特別交付金	9,584	0.0	10,834	0.0	△ 1,250	△ 11.5
14 分担金及び負担金	133,797	0.5	132,601	0.5	1,196	0.9
15 使用料及び手数料	340,608	1.1	323,557	1.2	17,051	5.3
16 国庫支出金	6,303,998	21.2	6,736,279	24.6	△ 432,281	△ 6.4
17 県支出金	1,915,901	6.5	1,876,997	6.9	38,904	2.1
18 財産収入	48,144	0.2	29,947	0.1	18,197	60.8
19 寄 附 金	906,559	3.1	525,182	1.9	381,377	72.6
20 繰 入 金	2,190,436	7.4	894,612	3.3	1,295,824	144.8
21 繰 越 金	2,205,073	7.4	1,620,370	5.9	584,703	36.1
22 諸 収 入	357,881	1.2	378,494	1.4	△ 20,613	△ 5.4
23 市 債	2,080,262	7.0	1,821,009	6.7	259,253	14.2
歳 入 合 計	29,722,882	100.0	27,359,750	100.0	2,363,132	8.6

歳入合計は、前年度と比較して 2,363,132千円 (8.6%) の増である。増の主なものは繰入金 1,295,824千円 (144.8%)、寄附金 381,377千円 (72.6%) である。歳入の主なものは、市税 7,351,074 千円 (構成比率24.7%)、国庫支出金6,303,998千円 (構成比率21.2%)、地方交付税 3,959,888千円 (構成比率13.3%)、県支出金1,915,901千円 (構成比率6.5%) で歳入合計の65.7%を占めている。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

《 1 款 市税 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	7,147,750,000	6,657,192,000	490,558,000	7.4
調 定 額	7,494,681,646	7,324,758,933	169,922,713	2.3
収 入 済 額	7,351,073,843	7,201,489,808	149,584,035	2.1
不 納 欠 損 額	6,772,255	7,869,555	△ 1,097,300	△ 13.9
収 入 未 済 額	136,835,548	115,399,570	21,435,978	18.6

この決算額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

税 目 別 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 4 年度		R 3 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市 民 税	3,451,438	47.0	3,432,256	47.7	19,182	0.6
固 定 資 産 税	3,289,059	44.7	3,198,632	44.4	90,427	2.8
軽 自 動 車 税	164,731	2.2	158,637	2.2	6,094	3.8
市 た ば こ 税	445,810	6.1	411,965	5.7	33,845	8.2
入 湯 税	36	0.0	0	0.0	36	0.0
合 計	7,351,074	100.0	7,201,490	100.0	149,584	2.1

前年度と比較して149,584千円 (2.1%) の増となっている。増の主なものは、固定資産税 90,427千円 (2.8%)、市たばこ税33,845千円 (8.2%) である。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	調定額に対する 徴収率	
					R 4	R 3
市 民 税	3,539,976	3,451,438	5,219	83,319	97.5	97.8
現年度分	3,468,519	3,437,916	0	30,603	99.1	99.3
滞納繰越分	71,457	13,522	5,219	52,716	18.9	31.4
固定資産税	3,334,880	3,289,059	800	45,021	98.6	98.8
現年度分	3,297,733	3,282,964	0	14,769	99.6	99.7
滞納繰越分	37,147	6,095	800	30,252	16.4	52.7
軽自動車税	173,979	164,731	753	8,495	94.7	94.9
現年度分	166,233	163,738	0	2,495	98.5	98.9
滞納繰越分	7,746	993	753	6,000	12.8	19.0
市たばこ税	445,811	445,811	0	0	100.0	100.0
現年度分	445,811	445,811	0	0	100.0	100.0
入 湯 税	36	36	0	0	100.0	—
現年度分	36	36	0	0	100.0	—
合 計	7,494,681	7,351,075	6,772	136,856	98.1	98.3
現年度分	7,378,332	7,330,465	0	47,867	99.4	99.6
滞納繰越分	116,350	20,610	6,772	88,968	17.7	39.7

全体の徴収率は98.1%で、前年度より0.2ポイント低下している。現年度分の徴収率は99.4%で前年度より0.2ポイント低下している。滞納繰越分の徴収率は17.7%で、前年度より22.0ポイント低下している。

不納欠損処分理由及び件数の内訳は、次のとおりである。

税目別不納欠損状況

(単位：円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当				合計	
	第4項 執行停止が 3年間継続し たとき消滅す るもの		第5項 限定承認その 他徴収不能に 係るもの		時効により 消滅するもの		執行停止中時効 により消滅する もの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	77	1,777,398	14	111,712	0	0	206	2,640,893	297	4,530,003
法人市民税	1	150,725	0	0	0	0	4	538,200	5	688,925
固定資産税	0	0	7	27,300	75	309,800	46	463,500	128	800,600
軽自動車税	52	291,931	1	12,900	4	8,800	57	439,096	114	752,727
計	130	2,220,054	22	151,912	79	318,600	313	4,081,689	544	6,772,255

《2款 地方譲与税》

(単位：円、%)

	R4年度	R3年度	増減額	増減率
予算現額	162,462,000	159,422,000	3,040,000	1.9
調定額	163,356,000	162,325,000	1,031,000	0.6
収入済額	163,356,000	162,325,000	1,031,000	0.6

地方譲与税の決算状況は、前年度と比較して1,031,000円(0.6%)の増である。収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税38,646,000円(前年度比4.3%減)、自動車重量譲与税115,674,000円(前年度比0.2%増)、森林環境譲与税9,036,000円(前年度比39.4%増)となっている。

《3款 利子割交付金》

(単位：円、%)

	R4年度	R3年度	増減額	増減率
予算現額	2,000,000	2,000,000	0	0.0
調定額	2,076,000	3,923,000	△1,847,000	△47.1
収入済額	2,076,000	3,923,000	△1,847,000	△47.1

利子割交付金の決算状況は、前年度と比較して1,847,000円(47.1%)の減である。

《 4 款 配当割交付金 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	26,000,000	23,000,000	3,000,000	13.0
調 定 額	33,534,000	39,542,000	△ 6,008,000	△ 15.2
収 入 済 額	33,534,000	39,542,000	△ 6,008,000	△ 15.2

配当割交付金の決算状況は、前年度と比較して6,008,000円（15.2%）の減である。

《 5 款 株式等譲渡所得割交付金 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	44,000,000	16,000,000	28,000,000	175.0
調 定 額	27,887,000	46,145,000	△ 18,258,000	△ 39.6
収 入 済 額	27,887,000	46,145,000	△ 18,258,000	△ 39.6

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、前年度と比較して18,258,000円（39.6%）の減である。

《 6 款 法人事業税交付金 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	105,000,000	38,000,000	67,000,000	176.3
調 定 額	124,972,000	100,550,000	24,422,000	24.3
収 入 済 額	124,972,000	100,550,000	24,422,000	24.3

法人事業税交付金の決算状況は、前年度と比較して24,422,000円（24.3%）の増である。

《 7 款 地方消費税交付金 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,313,000,000	1,086,000,000	227,000,000	20.9
調 定 額	1,430,377,000	1,357,660,000	72,717,000	5.4
収 入 済 額	1,430,377,000	1,357,660,000	72,717,000	5.4

地方消費税交付金の決算状況は、前年度と比較して72,717,000円（5.4%）の増である。

《 8 款 ゴルフ場利用税交付金 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	9,000,000	8,000,000	1,000,000	12.5
調 定 額	12,269,002	10,436,873	1,832,129	17.6
収 入 済 額	12,269,002	10,436,873	1,832,129	17.6

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、前年度と比較して1,832,129円（17.6%）の増である。

《 9 款 環境性能割交付金 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	29,000,000	12,000,000	17,000,000	141.7
調 定 額	23,557,000	19,748,000	3,809,000	19.3
収 入 済 額	23,557,000	19,748,000	3,809,000	19.3

環境性能割交付金の決算状況は、前年度と比較して3,809,000円（19.3%）の増である。

《 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	608,000	639,000	△ 31,000	△ 4.9
調 定 額	608,000	608,000	0	0.0
収 入 済 額	608,000	608,000	0	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況は、前年度と同額である。

《 11 款 地方特例交付金 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	75,000,000	374,000,000	△ 299,000,000	△ 79.9
調 定 額	101,041,000	161,648,000	△ 60,607,000	△ 37.5
収 入 済 額	101,041,000	161,648,000	△ 60,607,000	△ 37.5

地方特例交付金の決算状況は、前年度と比較して60,607,000円（37.5%）の減である。

《 1 2 款 地方交付税 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,919,603,000	3,889,206,000	30,397,000	0.8
調 定 額	3,959,888,000	3,905,792,000	54,096,000	1.4
収 入 済 額	3,959,888,000	3,905,792,000	54,096,000	1.4

地方交付税の決算状況は、前年度と比較して54,096,000円（1.4%）の増である。収入済額の内訳は普通交付税 3,659,603,000円（前年度比1.1%増）、特別交付税 300,285,000円（前年度比4.8%増）となっている。

地 方 交 付 税 年 度 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

年 度	普通交付税	特別交付税	計		
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
平成30年度	2,596,668	265,756	2,862,424	△ 87,322	△ 3.0
平成31年度	2,765,826	275,693	3,041,519	179,095	6.3
令和 2年度	2,731,425	266,710	2,998,135	△ 43,384	△ 1.4
令和 3年度	3,619,206	286,586	3,905,792	907,657	30.3
令和 4年度	3,659,603	300,285	3,959,888	54,096	1.4

《 1 3 款 交通安全対策特別交付金 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	11,234,000	10,426,000	808,000	7.7
調 定 額	9,584,000	10,834,000	△ 1,250,000	△ 11.5
収 入 済 額	9,584,000	10,834,000	△ 1,250,000	△ 11.5

交通安全対策特別交付金の決算状況は、前年度と比較して1,250,000円（11.5%）の減である。

《 1 4 款 分担金及び負担金 》

(単位：円、%)

	R 4年度	R 3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	127,433,000	144,684,000	△ 17,251,000	△ 11.9
調 定 額	169,268,161	170,865,636	△ 1,597,475	△ 0.9
収 入 済 額	133,797,241	132,600,821	1,196,420	0.9
不 納 欠 損 額	388,180	254,320	133,860	52.6
収 入 未 済 額	35,082,740	38,010,495	△ 2,927,755	△ 7.7

分担金及び負担金の決算状況は、前年度と比較して1,196,420円（0.9%）の増となっている。分担金は計上されていない。不納欠損額は、幼児教育・保育所費負担金273,180円、子育て支援費負担金115,000円である。収入未済額の内訳は、幼児教育・保育所費負担金34,107,400円（前年度比8.1%減）、子育て支援費負担金975,340円（前年度比10.9%増）となっている。

《 1 5 款 使用料及び手数料 》

(単位：円、%)

	R 4年度	R 3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	332,018,000	341,487,000	△ 9,469,000	△ 2.8
調 定 額	349,001,165	330,735,896	18,265,269	5.5
収 入 済 額	340,607,965	323,557,296	17,050,669	5.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	8,393,200	7,178,600	1,214,600	16.9

使用料及び手数料の決算状況は、前年度と比較して17,050,669円（5.3%）の増となっている。収入済額の内訳は、使用料134,380,639円（前年度比8.2%増）、手数料206,227,326円（前年度比3.4%増）となっている。収入未済額は、市営住宅使用料8,393,200円（前年度比16.9%増）である。

《 1 6 款 国庫支出金 》

(単位：円、%)

	R 4年度	R 3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,630,460,000	7,270,250,000	△ 639,790,000	△ 8.8
調 定 額	6,303,998,184	6,736,279,253	△ 432,281,069	△ 6.4
収 入 済 額	6,303,998,184	6,736,279,253	△ 432,281,069	△ 6.4

国庫支出金の決算状況は、前年度と比較して432,281,069円（6.4%）の減である。収入済額の内訳は、国庫負担金3,694,794,098円（前年度比3.5%減）、国庫補助金2,592,387,906円（前年度比10.4%減）、国庫委託金16,816,180円（前年度比15.0%増）となっている。

《 17 款 県支出金 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,051,229,000	1,989,125,000	62,104,000	3.1
調 定 額	1,915,901,577	1,876,996,687	38,904,890	2.1
収 入 済 額	1,915,901,577	1,876,996,687	38,904,890	2.1

県支出金の決算状況は、前年度と比較して 38,904,890円 (2.1%) の増である。収入済額の内訳は、県負担金 1,329,352,551円 (前年度比 3.3%増)、県補助金 466,479,824円 (前年度比0.6%増)、県委託金 120,069,202円 (前年度比5.2%減) となっている。

《 18 款 財産収入 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	46,325,000	28,420,000	17,905,000	63.0
調 定 額	48,143,741	29,947,038	18,196,703	60.8
収 入 済 額	48,143,741	29,947,038	18,196,703	60.8

財産収入の決算状況は、前年度と比較して18,196,703円 (60.8%) の増である。収入済額の内訳は、財産貸付収入7,902,452円 (前年度比1.9%増)、利子及び配当金 (各基金分) 22,148,544円 (前年度比58.7%増)、不動産売払収入5,960,745円 (前年度比26.4%減)、債券売払収入12,132,000円 (皆増) となっている。

《 19 款 寄附金 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	950,000,000	850,000,000	100,000,000	11.8
調 定 額	906,558,752	525,181,928	381,376,824	72.6
収 入 済 額	906,558,752	525,181,928	381,376,824	72.6

寄附金の決算状況は、前年度と比較して381,376,824円 (72.6%) の増である。収入済額は、ふるさと応援寄附金 906,538,752円 (前年度比72.6%増)、児童手当寄附金 20,000円 (前年度比50.0%減) である。

《 20 款 繰入金 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,191,633,000	902,803,000	1,288,830,000	142.8
調 定 額	2,190,436,283	894,612,013	1,295,824,270	144.8
収 入 済 額	2,190,436,283	894,612,013	1,295,824,270	144.8

繰入金の決算状況は、前年度と比較して1,295,824,270円（144.8%）の増である。収入済額の内訳は、基金繰入金 2,186,948,402円（前年度比159.2%増）、特別会計繰入金 3,487,881円（前年度比93.1%減）となっている。

《 21 款 繰越金 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,205,072,000	1,620,369,000	584,703,000	36.1
調 定 額	2,205,072,957	1,620,369,534	584,703,423	36.1
収 入 済 額	2,205,072,957	1,620,369,534	584,703,423	36.1

繰越金の決算状況は、前年度と比較して584,703,423円（36.1%）の増である。

《 22 款 諸収入 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	382,925,000	380,543,000	2,382,000	0.6
調 定 額	524,993,670	429,206,489	95,787,181	22.3
収 入 済 額	357,880,695	378,494,518	△ 20,613,823	△ 5.4
不 納 欠 損 額	7,659,028	0	7,659,028	皆増
収 入 未 済 額	159,453,947	50,711,971	108,741,976	214.4

諸収入の決算状況は、前年度と比較して20,613,823円（5.4%）の減である。収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料 8,138,526円（前年度比48.5%減）、貸付金元利収入 32,332,768円（前年度比68.0%増）、受託事業収入 49,678,210円（前年度比134.0%増）、雑入 267,731,191円（前年度比11.4%増）となっている。不納欠損額は、民生費返還金 7,659,028円 である。収入未済額の内訳は、民生費貸付金元利収入107,922,305円（皆増）、教育費貸付金元利収入738,080円（前年度比同率）、弁償金590,277円（前年度比同率）、返還金50,028,385円（前年度比1.3%増）、違約金及び延納利息174,900円（皆増）である。

《 23 款 市債 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,506,012,000	2,278,409,000	227,603,000	10.0
調 定 額	2,080,262,000	1,821,009,000	259,253,000	14.2
収 入 済 額	2,080,262,000	1,821,009,000	259,253,000	14.2

市債の決算状況は、前年度と比較して259,253,000円（14.2%）の増で、その主なものは、一般廃棄物処理事業債の借入の増である。収入済額の借入先内訳は、財務省財政融資資金495,162,000円、地方公共団体金融機構1,549,300,000円、西日本シティ銀行14,800,000円、福岡県市町村職員共済組合14,100,000円及び全国市有物件災害共済会6,900,000円となっている。

ここ5か年の市債借入の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	市債収入済額	歳入に 占める 割 合	市債年度末残高	増 減 額	増減率
H 3 0 年度	1,008,785,000	4.6	14,215,218,120	△ 610,386,807	△ 4.1
H 3 1 年度	1,298,098,000	5.6	13,958,907,150	△ 256,310,970	△ 1.8
R 2 年度	1,201,669,000	4.1	13,888,167,962	△ 70,739,188	△ 0.5
R 3 年度	1,821,009,000	6.7	14,428,568,938	540,400,976	3.9
R 4 年度	2,080,262,000	7.0	15,108,494,218	679,925,280	4.7

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 4年度	R 3年度	増減額	増減率
予算現額	30,267,764,000	28,081,975,000	2,185,789,000	7.8
支出済額	28,132,854,550	25,154,676,812	2,978,177,738	11.8
翌年度繰越額	642,101,000	931,518,000	△ 289,417,000	△ 31.1
不用額	1,492,808,450	1,995,780,188	△ 502,971,738	△ 25.2
執行率	92.9	89.6		

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	R 4年度		R 3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
1 議会費	205,870	0.7	212,608	0.8	△ 6,738	△ 3.2
2 総務費	6,271,385	22.3	4,393,785	17.5	1,877,600	42.7
3 民生費	10,763,865	38.3	10,765,726	42.8	△ 1,861	△ 0.0
4 衛生費	3,349,145	11.9	2,223,008	8.8	1,126,137	50.7
5 労働費	8,354	0.0	8,331	0.0	23	0.3
6 農林水産業費	468,764	1.7	624,041	2.5	△ 155,277	△ 24.9
7 商工費	359,636	1.3	270,237	1.1	89,399	33.1
8 土木費	1,748,899	6.2	1,729,365	6.9	19,534	1.1
9 消防費	764,988	2.7	771,300	3.1	△ 6,312	△ 0.8
10 教育費	2,750,684	9.8	2,823,586	11.2	△ 72,902	△ 2.6
11 災害復旧費	2,313	0.0	8,059	0.0	△ 5,746	△ 71.3
12 公債費	1,438,952	5.1	1,324,631	5.3	114,321	8.6
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	28,132,855	100.0	25,154,677	100.0	2,978,178	11.8

歳出合計は、前年度と比較して 2,978,178 千円（11.8%）の増である。増の主なものは、総務費 1,877,600千円（42.7%）、衛生費1,126,137千円（50.7%）、商工費 89,399千円（33.1%）、などである。一方、減としては、農林水産業費155,277千円（24.9%）、教育費 72,902千円（2.6%）、などである。

歳出の主なものは、民生費 10,763,865千円（構成比率38.3%）、総務費 6,271,385 千円（構成比率22.3%）、衛生費3,349,145千円（構成比率11.9%）で歳出合計の72.5%を占めている。

歳出の構成内容を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

性質別歳出年度比較表

（単位：千円、%）

		R 4年度		R 3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	人件費	3,232,742	11.5	3,216,817	12.8	15,925	0.5
	うち職員給与費	2,118,581	7.5	2,070,327	8.2	48,254	2.3
	物件費	3,666,781	13.0	3,154,027	12.5	512,754	16.3
	維持補修費	227,172	0.8	255,490	1.0	△ 28,318	△ 11.1
	扶助費	6,444,644	22.9	7,761,928	30.9	△ 1,317,284	△ 17.0
	補助費等	3,932,261	14.0	3,429,270	13.6	502,991	14.7
	小計	17,503,600	62.2	17,817,532	70.8	△ 313,932	△ 1.8
投資的経費	普通建設事業費	3,435,487	12.2	1,642,391	6.5	1,793,096	109.2
	補助事業費	2,092,445	7.4	553,310	2.2	1,539,135	278.2
	単独事業費	1,325,242	4.7	1,038,185	4.1	287,057	27.6
	その他の事業費	17,800	0.1	50,896	0.2	△ 33,096	△ 65.0
	災害復旧事業費	2,371	0.0	20,127	0.1	△ 17,756	△ 88.2
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	3,437,858	12.2	1,662,518	6.6	1,775,340	106.8
その他の経費	公債費	1,438,952	5.1	1,324,631	5.3	114,321	8.6
	積立金	3,518,134	12.5	2,299,694	9.1	1,218,440	53.0
	出資金	44,835	0.2	31,154	0.1	13,681	43.9
	繰出金	2,078,796	7.4	1,979,148	7.9	99,648	5.0
	貸付金	110,680	0.4	40,000	0.2	70,680	176.7
	小計	7,191,397	25.6	5,674,627	22.6	1,516,770	26.7
合計		28,132,855	100.0	25,154,677	100.0	7,797,706	31.0

消費的経費は、前年度と比較して313,932千円（1.8%）の減で、その主なものは、扶助費1,317,284千円（17.0%）である。投資的経費は、前年度と比較して1,775,340千円（106.8%）の増で、その主なものは普通建設事業費1,793,096千円（109.2%）である。その他の経費は、前年度と比較して1,516,770千円（26.7%）の増となった。これは主に、積立金1,218,440千円（53.0%）の増によるものである。

《 1 款 議会費 》

（単位：円、%）

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	213,444,000	217,982,000	△ 4,538,000	△ 2.1
支 出 済 額	205,870,376	212,608,341	△ 6,737,965	△ 3.2
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	7,573,624	5,373,659	2,199,965	40.9
執 行 率	96.5	97.5		

議会費の決算状況は、前年度と比較して6,737,965円（3.2%）の減で、主に議会運営事務費の減によるものである。

《 2 款 総務費 》

（単位：円、%）

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	6,476,621,000	5,134,062,000	1,342,559,000	26.2
支 出 済 額	6,271,385,180	4,393,784,584	1,877,600,596	42.7
翌年度 繰越額	4,864,000	27,803,000	△ 22,939,000	△ 82.5
不 用 額	200,371,820	712,474,416	△ 512,102,596	△ 71.9
執 行 率	96.8	85.6		

総務費の決算状況は、前年度と比較して1,877,600,596円（42.7%）の増である。支出済額を各項別にみると、総務管理費5,833,952,841円（前年度比46.2%増）、徴税費258,627,156円（前年度比9.3%増）、戸籍住民基本台帳費107,889,080円（前年度比15.0%増）、選挙費34,808,801円（前年度比2.0%減）、統計調査費15,715,346円（前年度比5.3%減）、監査委員費20,391,956円（前年度比0.3%減）である。

総務管理費の増は、主に財政管理費及び財産管理費の増によるものである。徴税費の増は、賦課徴収費の増によるものである。戸籍住民基本台帳費の増は、住民情報管理事務費の増によるものである。選挙費の減は、県知事選挙費の皆減によるものである。統計調査費の減は、経済センサス調査事務費の皆減によるものである。監査委員費の減は、職員人件費の減によるものである。

なお、繰越となったものは、戸籍住民基本台帳費の住民情報管理事務費である。

《 3 款 民生費 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	11,528,480,000	11,508,851,000	19,629,000	0.2
支 出 済 額	10,763,865,074	10,765,725,411	△ 1,860,337	△ 0.0
翌年度 繰越額	25,542,000	177,236,000	△ 151,694,000	△ 85.6
不 用 額	739,072,926	565,889,589	173,183,337	30.6
執 行 率	93.4	93.5		

民生費の決算状況は、前年度と比較して1,860,337円（0.0%）の減で、支出済額を各項別にみると、社会福祉費5,174,615,790円（前年度比8.5%増）、児童福祉費4,496,486,093円（前年度比6.2%減）、生活保護費1,092,763,191円（前年度比9.2%減）である。

社会福祉費の増は、主に社会福祉総務費の増によるものである。児童福祉費の減は、主に子育て支援費の減によるものである。生活保護費の減は、生活保護総務費の生活保護事業費の減によるものである。

なお、繰越となったものは、社会福祉費の公共施設等管理事業費及び児童福祉費の妊娠・出産・乳幼児期支援事業費である。

《 4 款 衛生費 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,761,939,000	2,598,551,000	1,163,388,000	44.8
支 出 済 額	3,349,144,933	2,223,007,977	1,126,136,956	50.7
翌年度 繰越額	262,133,000	124,362,000	137,771,000	110.8
不 用 額	150,661,067	251,181,023	△ 100,519,956	△ 40.0
執 行 率	89.0	85.5		

衛生費の決算状況は、前年度と比較して1,126,136,956円（50.7%）の増である。支出済額を各項別にみると、保健衛生費 951,903,186円（前年度比 17.1%減）、清掃費 2,350,864,747円（前年度比125.8%増）、上水道費46,377,000円（前年度比38.4%増）である。

保健衛生費の減は、主に予防費の減によるものである。清掃費の増は、し尿処理費の増によるものである。上水道費の増は、財政管理事務費の増によるものである。

なお、繰越となったものは、清掃費のし尿処理事業費である。

《 5 款 労働費 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	8,453,000	8,397,000	56,000	0.7
支 出 済 額	8,354,147	8,331,250	22,897	0.3
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	98,853	65,750	33,103	50.3
執 行 率	98.8	99.2		

労働費の決算状況は、前年度と比較して22,897円（0.3%）の増である。支出済額は、労働諸費の職業紹介事業費 8,354,147円（前年度比0.3%増）となっている。

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	533,265,000	653,874,000	△ 120,609,000	△ 18.4
支 出 済 額	468,763,909	624,040,826	△ 155,276,917	△ 24.9
翌年度 繰越額	39,000,000	0	39,000,000	皆増
不 用 額	25,501,091	29,833,174	△ 4,332,083	△ 14.5
執 行 率	87.9	95.4		

農林水産業費の決算状況は、前年度と比較して155,276,917円（24.9%）の減である。支出済額を各項別にみると、農業費 405,195,734円（前年度比27.8%減）、林業費63,568,175円（前年度比1.4%増）である。

農業費の減は、主に農業総務費の財政管理事務費の減によるものである。林業費の増は、主に林業保全費の基金等管理事務費の増によるものである。

なお、繰越となったものは、農業費の防災力強化事業費である。

《 7 款 商工費 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	366,742,000	283,343,000	83,399,000	29.4
支 出 済 額	359,635,844	270,237,092	89,398,752	33.1
翌年度 繰越額	2,916,000	0	2,916,000	皆増
不 用 額	4,190,156	13,105,908	△ 8,915,752	△ 68.0
執 行 率	98.1	95.4		

商工費の決算状況は、前年度と比較して89,398,752円（33.1%）の増である。増の主なものは、商工振興費の商工業活性化推進事業費である。

なお、繰越となったものは、商工費の経営支援事業費である。

《 8 款 土木費 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,945,801,000	2,240,283,000	△ 294,482,000	△ 13.1
支 出 済 額	1,748,899,221	1,729,365,366	19,533,855	1.1
翌年度 繰越額	94,027,000	348,369,000	△ 254,342,000	△ 73.0
不 用 額	102,874,779	162,548,634	△ 59,673,855	△ 36.7
執 行 率	89.9	77.2		

土木費の決算状況は、前年度と比較して19,533,855円（1.1%）の増である。支出済額を各項別にみると、土木管理費101,712,129円（前年度比1.8%増）、道路橋梁費764,777,421円（前年度比63.6%増）、河川海岸費 9,972,220 円（前年度比 0.2%増）、都市計画費 330,573,090円（前年度比41.3%減）、下水道費445,617,000円（前年度比12.7%減）、住宅費96,247,361円（前年度比23.5%増）となっている。

土木管理費の増は、土木総務費における職員人件費の増によるものである。道路橋梁費の増は、道路橋梁維持費の増によるものである。河川海岸費の増は、河川総務費の増によるものである。都市計画費の減は、街路整備費の減によるものである。下水道費の減は、財政管理事務費の減によるものである。住宅費の増は、住宅管理費の市営住宅管理事業費の増によるものである。

なお、繰越となったものは、道路橋梁費の道路橋梁管理事業費、千鳥駅東口周辺整備事業費、道路改良事業費、及び都市計画費の古賀駅周辺整備事業費、幹線道路整備事業費である。

《 9 款 消防費 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	772,126,000	792,802,000	△ 20,676,000	△ 2.6
支 出 済 額	764,987,603	771,300,238	△ 6,312,635	△ 0.8
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	7,138,397	21,501,762	△ 14,363,365	△ 66.8
執 行 率	99.1	97.3		

消防費の決算状況は、前年度と比較して6,312,635円（0.8%）の減である。減の主なものは、消防施設費の減によるものである。

《 10 款 教育費 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,196,285,000	3,270,245,000	△ 73,960,000	△ 2.3
支 出 済 額	2,750,683,576	2,823,585,998	△ 72,902,422	△ 2.6
翌年度 繰越額	213,619,000	253,748,000	△ 40,129,000	△ 15.8
不 用 額	231,982,424	192,911,002	39,071,422	20.3
執 行 率	86.1	86.3		

教育費の決算状況は、前年度と比較して72,902,422円（2.6%）の減である。支出済額を各項別にみると、教育総務費 1,814,310,896円（前年度比727.0%増）、社会教育費 524,496,968円（前年度比12.4%増）、保健体育費411,875,712円（前年度比54.8%増）である。

教育総務費の増は、主に学校管理費の増によるものである。社会教育費の増は、主に生涯学習センター施設費の増によるものである。保健体育費の増は、体育施設費の増によるものである。

なお、繰越となったものは、教育総務費の学校施設管理事業費及び社会教育費の社会教育関連施設管理事業費である。

《 1 1 款 災害復旧費 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,642,000	9,559,000	△ 4,917,000	△ 51.4
支 出 済 額	2,313,300	8,058,600	△ 5,745,300	△ 71.3
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,328,700	1,500,400	828,300	55.2
執 行 率	49.8	84.3		

災害復旧費の決算状況は、前年度と比較して5,745,300円（71.3%）の減である。支出済額は、農林水産施設災害復旧費672,100円（前年度比91.7%減）、公共土木施設災害復旧費1,641,200円（皆増）となっている。

《 1 2 款 公債費 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,440,870,000	1,326,550,000	114,320,000	8.6
支 出 済 額	1,438,951,387	1,324,631,129	114,320,258	8.6
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,918,613	1,918,871	△ 258	△ 0.0
執 行 率	99.9	99.9		

公債費の決算状況は、前年度と比較して114,320,258円（8.6%）の増である。
 ここ5か年の公債費決算額の推移は、次のとおりである。

公債費決算額推移状況

(単位：千円、%)

	決 算 額	内 訳			対前年度 増 加 率	当該年度 決算額に 対する 割 合
		元 金	利 子	諸 費		
平成30年度	1,708,196	1,619,172	89,024	0	26.0	8.2
平成31年度	1,627,178	1,554,409	72,769	0	△ 4.7	7.3
令和 2 年度	1,329,792	1,272,408	57,384	0	△ 18.3	4.8
令和 3 年度	1,324,631	1,280,608	44,023	0	△ 0.4	5.3
令和 4 年度	1,438,952	1,400,337	38,615	0	8.6	5.1

《 1 3 款 諸支出金 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,000	0	0.0
執 行 率	0	0		

諸支出金の決算状況は、今年度は計上されていない。

《 1 4 款 予備費 》

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
充用前予算額	50,000,000	50,000,000	0	0.0
充 用 額	30,905,000	12,525,000	18,380,000	146.7
不 用 額	19,095,000	37,475,000	△ 18,380,000	△ 49.0
充 用 率	61.8	25.1		

予備費の充用は、30,905,000円である。

4. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

【決算の概要】

本年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 4年度	R 3年度	増減額	増減率
予算現額	6,300,050,000	6,286,950,000	13,100,000	0.2
歳入決算額	6,050,317,043	6,239,398,950	△ 189,081,907	△ 3.0
歳出決算額	5,980,926,596	6,149,361,209	△ 168,434,613	△ 2.7
歳入歳出差引額	69,390,447	90,037,741	△ 20,647,294	△ 22.9

歳入決算額 6,050,317,043円、歳出決算額 5,980,926,596円で、歳入歳出差引額 69,390,447円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額 90,037,741円を差引いた単年度収支額は 20,647,294 円の赤字となっている。

決算収支状況比較表

(単位：円、%)

	R 4年度	R 3年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	6,050,317,043	6,239,398,950	△ 189,081,907	△ 3.0
歳出総額 (B)	5,980,926,596	6,149,361,209	△ 168,434,613	△ 2.7
形式収支額 (C)=(A)-(B)	69,390,447	90,037,741	△ 20,647,294	△ 22.9
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	69,390,447	90,037,741	△ 20,647,294	△ 22.9
前年度実質収支額 (F)	90,037,741	142,463,758	△ 52,426,017	△ 36.8
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	△ 20,647,294	△ 52,426,017	31,778,723	

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 4年度	R 3年度	増減額	増減率
予算現額	6,300,050,000	6,286,950,000	13,100,000	0.2
調定額	6,245,346,988	6,423,867,973	△ 178,520,985	△ 2.8
収入済額	6,050,317,043	6,239,398,950	△ 189,081,907	△ 3.0
不納欠損額	12,322,743	12,855,547	△ 532,804	△ 4.1
収入未済額	182,707,202	171,613,476	11,093,726	6.5

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳入決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	R 4年度		R 3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
国民健康保険税	1,091,816	18.0	1,093,068	17.5	△ 1,252	△ 0.1
使用料及び手数料	8	0.0	56	0.0	△ 48	△ 85.7
国庫支出金	195	0.0	8,985	0.1	△ 8,790	△ 97.8
県支出金	4,279,180	70.7	4,383,953	70.3	△ 104,773	△ 2.4
財産収入	741	0.0	408	0.0	333	81.6
繰入金	558,695	9.2	574,753	9.2	△ 16,058	△ 2.8
繰越金	90,038	1.5	142,464	2.3	△ 52,426	△ 36.8
諸収入	29,644	0.5	35,712	0.6	△ 6,068	△ 17.0
合 計	6,050,317	100.0	6,239,399	100.0	△ 189,082	△ 3.0

歳入合計は、前年度と比較して189,082千円(3.0%)の減である。歳入の主なものは、県支出金4,279,180千円、国民健康保険税1,091,816千円である。

国民健康保険税の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 4 年度	R 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,043,506,000	1,015,737,000	27,769,000	2.7
調 定 額	1,284,971,794	1,275,012,097	9,959,697	0.8
収 入 済 額	1,091,815,735	1,093,068,150	△ 1,252,415	△ 0.1
不 納 欠 損 額	12,306,951	12,819,333	△ 512,382	△ 4.0
収 入 未 済 額	180,849,108	169,124,614	11,724,494	6.9

調定額は前年度と比較して9,959,697円（0.8%）の増、収入済額は1,252,415円（0.1%）の減となっている。不納欠損額は前年度と比較して512,382円（4.0%）の減、収入未済額は11,724,494円（6.9%）の増となっている。

ここ5か年の国民健康保険税の年度別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	徴収率 B/A
30	現年度	1,155,747	1,100,251	0	55,496	95.2
	滞納繰越分	249,706	55,358	11,971	182,377	22.2
	計	1,405,453	1,155,609	11,971	237,873	82.2
31	現年度	1,163,516	1,109,236	0	54,280	95.3
	滞納繰越分	232,451	58,607	15,388	158,456	25.2
	計	1,395,967	1,167,843	15,388	212,736	83.7
2	現年度	1,102,827	1,058,617	0	44,210	96.0
	滞納繰越分	209,152	59,721	8,203	141,227	28.6
	計	1,311,979	1,118,338	8,203	185,437	85.2
3	現年度	1,091,946	1,048,044	0	43,902	96.0
	滞納繰越分	183,066	45,024	12,819	125,223	24.6
	計	1,275,012	1,093,068	12,819	169,125	85.7
4	現年度	1,117,363	1,065,878	0	51,486	95.4
	滞納繰越分	167,609	25,938	12,307	129,363	15.5
	計	1,284,972	1,091,816	12,307	180,849	85.0

本年度の全体の徴収率は85.0%で、前年度より0.7ポイント低下している。現年度分の徴収率は95.4%で前年度より0.6ポイント低下している。滞納繰越分の徴収率は15.5%で、前年度より9.1ポイント低下している。

事業運営の基本となる保険税については、被保険者の負担の公平を保つ意味からも徴収率の向上は重要であり、滞納者対策を強化し収入の確保に一層の努力を望むものである。

年度別国民健康保険税調定額

(単位：円、世帯、%)

	保険税調定額 (現年度課税分)	加入世帯数 (年度平均)	一世帯当たり 保険税調定額	増減額	増減率
				(前年度比)	(前年度比)
H30年度	1,155,746,900	7,455	155,030	△ 4,985	△ 3.1
H31年度	1,163,515,900	7,375	157,764	2,734	1.8
R 2年度	1,102,827,600	7,346	150,126	△ 7,638	△ 4.8
R 3年度	1,091,946,500	7,322	149,132	△ 994	△ 0.7
R 4年度	1,117,363,300	7,208	155,017	5,885	3.9

※各年度4月末～3月末の世帯数の平均により算出している。

不納欠損処分の理由及び件数の内訳は、次のとおりである。

国民健康保険税不納欠損処分状況

(単位：円)

理 由	件数	金 額
地方税法第15条の7（滞納処分の停止の要件等）	259	6,383,089
第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの	228	5,997,879
第5項 限定承認その他徴収不能に係るもの	31	385,210
地方税法第18条（消滅時効）	471	5,923,862
① 時効により消滅するもの	0	0
② 執行停止中に時効により消滅するもの	471	5,923,862
合 計	730	12,306,951

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 4年度	R 3年度	増減額	増減率
予算現額	6,300,050,000	6,286,950,000	13,100,000	0.2
支出済額	5,980,926,596	6,149,361,209	△ 168,434,613	△ 2.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	319,123,404	137,588,791	181,534,613	131.9
執行率	94.9	97.8		

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳出決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	R 4年度		R 3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
総務費	130,250	2.2	112,619	1.8	17,631	15.7
保険給付費	4,137,285	69.2	4,264,951	69.4	△ 127,666	△ 3.0
国民健康保険事業費 納付金	1,508,921	25.2	1,503,141	24.4	5,780	0.4
保健事業費	65,345	1.1	63,712	1.0	1,633	2.6
基金積立金	90,779	1.5	142,871	2.3	△ 52,092	△ 36.5
公債費	0	—	0	—	0	—
諸支出金	48,347	0.8	62,067	1.0	△ 13,720	△ 22.1
予備費	0	—	0	—	0	—
合 計	5,980,927	100.0	6,149,361	100.0	△ 168,434	△ 2.7

歳出合計は、前年度と比較して168,434千円(2.7%)の減である。歳出の主なものは、保険給付費4,137,285千円、国民健康保険事業費納付金1,508,921千円などである。

保 険 給 付 費 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	R 4年度		R 3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
療 養 諸 費	3,580,525	86.5	3,698,157	86.7	△ 117,632	△ 3.2
高 額 療 養 諸 費	536,801	13.0	547,114	12.8	△ 10,313	△ 1.9
移 送 費	0	—	0	—	0	—
出 産 育 児 諸 費	16,760	0.4	17,196	0.4	△ 436	△ 2.5
葬 祭 諸 費	2,580	0.1	2,190	0.1	390	17.8
傷 病 手 当 金	619	0.0	294	0.0	325	110.5
合 計	4,137,285	100.0	4,264,951	100.0	△ 127,666	△ 3.0

年 度 別 医 療 給 付 の 費 用 額

(単位：件、円、人、%)

	費 用 額	被 保 険 者 数 (年 度 平 均)	1人当たり 費用額	増減率
				(前年度比)
H 3 0 年 度	4,909,493,918	12,198	402,484	3.7
H 3 1 年 度	4,890,220,610	11,865	412,155	2.4
R 2 年 度	4,704,472,299	11,669	403,160	△ 2.2
R 3 年 度	4,976,451,234	11,525	431,796	7.1
R 4 年 度	4,816,819,174	11,158	431,692	△ 0.0

※各年度3月末～2月末の被保険者数の平均により算出している。

国 民 健 康 保 険 加 入 状 況

(単位：世帯、人、件、%：3月末時点)

	R 4年度	R 3年度	増減数	増減率
加 入 世 帯 数	7,047	7,220	△ 173	△ 2.5
被 保 険 者 数	10,786	11,236	△ 450	△ 4.2

令和5年3月末時点の市の総世帯数 26,585世帯、総人口 59,137人から見ると、国民健康保険加入世帯数は26.51%、被保険者数は18.24%となる。

(2) 後期高齢者医療特別会計

【決算の概要】

本年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 4年度	R 3年度	増減額	増減率
予算現額	910,280,000	845,914,000	64,366,000	7.6
歳入決算額	901,448,212	844,431,583	57,016,629	6.8
歳出決算額	898,904,933	841,791,164	57,113,769	6.8
歳入歳出差引額	2,543,279	2,640,419	△ 97,140	△ 3.7

歳入決算額 901,448,212円、歳出決算額898,904,933円で、歳入歳出差引額2,543,279円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額2,640,419円を差引いた単年度収支額は97,140円の赤字となっている。

決算収支状況比較表

(単位：円、%)

	R 4年度	R 3年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	901,448,212	844,431,583	57,016,629	6.8
歳出総額 (B)	898,904,933	841,791,164	57,113,769	6.8
形式収支額 (C)=(A)-(B)	2,543,279	2,640,419	△ 97,140	△ 3.7
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	2,543,279	2,640,419	△ 97,140	△ 3.7
前年度実質収支額 (F)	2,640,419	133,461	2,506,958	1,878.4
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	△ 97,140	2,506,958	△ 2,604,098	

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 4年度	R 3年度	増減額	増減率
予算現額	910,280,000	845,914,000	64,366,000	7.6
調定額	905,202,848	847,417,515	57,785,333	6.8
収入済額	901,448,212	844,431,583	57,016,629	6.8
不納欠損額	269,420	1,189,940	△ 920,520	△ 77.4
収入未済額	3,485,216	1,795,992	1,689,224	94.1

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳入決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	R 4年度		R 3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
後期高齢者医療保険料	691,557	76.7	650,783	77.1	40,774	6.3
繰入金	205,228	22.8	190,997	22.6	14,231	7.5
繰越金	2,640	0.3	133	0.0	2,507	1,885.0
諸収入	2,023	0.2	2,519	0.3	△ 496	△ 19.7
合計	901,448	100.0	844,432	100.0	57,016	6.8

歳入合計は、前年度と比較して 57,016千円 (6.8%) の増である。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料691,557千円、繰入金205,228千円である。

後期高齢者医療保険料の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 4年度	R 3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	696,662,000	651,781,000	44,881,000	6.9
調 定 額	695,311,772	653,768,685	41,543,087	6.4
収 入 済 額	691,557,136	650,782,753	40,774,383	6.3
不 納 欠 損 額	269,420	1,189,940	△ 920,520	△ 77.4
収 入 未 済 額	3,485,216	1,795,992	1,455,480	81.0

ここ5か年の後期高齢者医療保険料の年度別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	徴収率 B/A
3 0	現 年 度	565,395	562,054	0	3,341	99.4
	滞 納 繰 越 分	3,303	2,061	423	819	62.4
	計	568,698	564,115	423	4,160	99.2
3 1	現 年 度	605,293	602,583	0	2,709	99.6
	滞 納 繰 越 分	4,590	1,269	415	2,907	27.6
	計	609,883	603,852	415	5,616	99.0
2	現 年 度	616,713	616,275	0	438	99.9
	滞 納 繰 越 分	6,008	2,782	614	2,612	46.3
	計	622,721	619,057	614	3,050	99.4
3	現 年 度	649,970	649,270	0	700	99.9
	滞 納 繰 越 分	3,799	1,513	1,190	1,096	39.8
	計	653,769	650,783	1,190	1,796	99.5
4	現 年 度	692,926	690,431	0	2,495	99.6
	滞 納 繰 越 分	2,385	1,126	269	990	47.2
	計	695,311	691,557	269	3,485	99.5

本年度の全体の徴収率は99.5%で、前年度と同率である。現年度分の徴収率は99.6%で、前年度より0.3ポイント低下している。滞納繰越分の徴収率は47.2%で、前年度より7.4ポイント上昇している。

不納欠損処分理由及び件数の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料不納欠損処分状況

(単位：円)

理 由	件数	金 額
高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による時効消滅	46	269,420
合 計	46	269,420

後期高齢者医療保険の被保険者数（年度末）の推移

(単位：人、%)

	R 4	R 3	R 2	H 3 1	H 3 0
被保険者数	8,178	7,760	7,380	7,253	6,959
増減数	418	380	127	294	326
増減率	5.4	5.1	1.8	4.2	4.9

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 4年度	R 3年度	増減額	増減率
予算現額	910,280,000	845,914,000	64,366,000	7.6
支出済額	898,904,933	841,791,164	57,113,769	6.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	11,375,067	4,122,836	7,252,231	175.9
執行率	98.8	99.5		

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳出決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	R 4年度		R 3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
総務費	21,285	2.3	19,619	2.3	1,666	8.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	877,046	97.6	821,285	97.6	55,761	6.8
諸支出金	574	0.1	888	0.1	△ 314	△ 35.4
合計	898,905	100.0	841,792	100.0	57,113	6.8

歳出合計は、前年度と比較して 57,113千円 (6.8%) の増である。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金877,046千円である。

(3) 介護保険特別会計

【決算の概要】

本年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 4年度	R 3年度	増減額	増減率
予算現額	4,445,955,000	4,421,382,000	24,573,000	0.6
歳入決算額	4,177,952,935	4,082,877,567	95,075,368	2.3
歳出決算額	4,105,741,436	4,017,546,117	88,195,319	2.2
歳入歳出差引額	72,211,499	65,331,450	6,880,049	10.5

歳入決算額4,177,952,935円、歳出決算額4,105,741,436円で、歳入歳出差引額72,211,499円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額65,331,450円を差引いた単年度収支額は6,880,049円の黒字となっている。

決算収支状況比較表

(単位：円、%)

	R 4年度	R 3年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	4,177,952,935	4,082,877,567	95,075,368	2.3
歳出総額 (B)	4,105,741,436	4,017,546,117	88,195,319	2.2
形式収支額 (C)=(A)-(B)	72,211,499	65,331,450	6,880,049	10.5
翌年度へ繰越すべき 財源(D)	0	0	0	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	72,211,499	65,331,450	6,880,049	10.5
前年度実質収支額 (F)	65,331,450	166,739,311	△ 101,407,861	△ 60.8
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	6,880,049	△ 101,407,861	108,287,910	

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 4年度	R 3年度	増減額	増減率
予算現額	4,445,955,000	4,421,382,000	24,573,000	0.6
調定額	4,186,658,121	4,091,528,001	95,130,120	2.3
収入済額	4,177,952,935	4,082,877,567	95,075,368	2.3
不納欠損額	1,148,873	1,909,750	△ 760,877	△ 39.8
収入未済額	7,556,313	6,740,684	815,629	12.1

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳入決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	R 4年度		R 3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
介護保険料	952,424	22.8	941,107	23.1	11,317	1.2
使用料及び手数料	89	0.0	81	0.0	8	9.9
国庫支出金	843,350	20.2	823,041	20.2	20,309	2.5
支払基金交付金	1,049,735	25.1	991,538	24.3	58,197	5.9
県支出金	552,630	13.2	541,989	13.3	10,641	2.0
財産収入	1,155	0.0	861	0.0	294	34.1
繰入金	712,363	17.1	614,046	15.0	98,317	16.0
繰越金	65,331	1.6	167,520	4.1	△ 102,189	△ 61.0
諸収入	876	0.0	2,695	0.1	△ 1,819	△ 67.5
合 計	4,177,953	100.0	4,082,878	100.0	95,075	2.3

歳入合計は、前年度と比較して95,075千円（2.3%）の増である。歳入の主なものは、支払基金交付金 1,049,735千円、介護保険料952,424千円、国庫支出金843,350千円、繰入金 712,363千円である。

介護保険料の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 4年度	R 3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	981,534,000	964,546,000	16,988,000	1.8
調 定 額	961,129,204	949,757,067	11,372,137	1.2
収 入 済 額	952,424,018	941,106,633	11,317,385	1.2
不 納 欠 損 額	1,148,873	1,909,750	△ 760,877	△ 39.8
収 入 未 済 額	7,556,313	6,740,684	815,629	12.1

ここ5か年の介護保険料の年度別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
		A	B	C	D=A-B-C	B/A
3 0	現 年 度	865,966	860,499	0	5,467	99.4
	滞 納 繰 越 分	14,746	4,155	4,839	5,752	28.2
	計	880,712	864,654	4,839	11,219	98.2
3 1	現 年 度	870,388	865,493	0	4,895	99.4
	滞 納 繰 越 分	11,648	2,784	3,204	5,660	23.9
	計	882,036	868,277	3,204	10,555	98.4
2	現 年 度	870,805	868,290	0	2,515	99.7
	滞 納 繰 越 分	11,071	3,495	1,510	6,066	31.6
	計	881,876	871,785	1,510	8,581	98.9
3	現 年 度	940,645	937,869	0	2,776	99.7
	滞 納 繰 越 分	9,112	3,238	1,910	3,964	35.5
	計	949,757	941,107	1,910	6,740	99.1
4	現 年 度	954,004	950,826	0	3,178	99.7
	滞 納 繰 越 分	7,125	1,598	1,149	4,378	22.4
	計	961,129	952,424	1,149	7,556	99.1

本年度の全体の徴収率は99.1%で、前年度と同率である。現年度分の徴収率は99.7%で前年度と同率である。滞納繰越分の徴収率は22.4%で、前年度より13.1ポイント低下している。

不納欠損処分理由及び件数の内訳は、次のとおりである。

介護保険料不納欠損処分状況

(単位：円、%)

理由	件数	金額
介護保険法第200条第1項の規定による時効消滅	209	1,148,873
合計	209	1,148,873

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R4年度	R3年度	増減額	増減率
予算現額	4,445,955,000	4,421,382,000	24,573,000	0.6
支出済額	4,105,741,436	4,017,546,117	88,195,319	2.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	340,213,564	403,835,883	△63,622,319	△15.8
執行率	92.3	90.9		

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳出決算比較表

(単位：千円、%)

区分	R4年度		R3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
総務費	81,802	2.0	86,185	2.1	△4,383	△5.1
保険給付費	3,675,762	89.5	3,503,167	87.2	172,595	4.9
地域支援事業費	283,393	6.9	293,243	7.3	△9,850	△3.4
基金積立金	1,155	0.1	48,048	1.2	△46,893	△97.6
諸支出金	63,629	1.5	86,903	2.2	△23,274	△26.8
合計	4,105,741	100.0	4,017,546	100.0	88,195	2.2

歳出合計は、前年度と比較して88,195千円(2.2%)の増である。歳出の主なものは、保険給付費3,675,762千円である。

保 険 給 付 費 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	R 4 年度		R 3 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
介 護 給 付 費	3,396,113	92.4	3,223,035	92.0	173,078	5.4
介 護 給 付 費	3,382,964	92.0	3,211,619	91.7	171,345	5.3
介 護 支 給 費	13,149	0.4	11,416	0.3	1,733	15.2
介 護 予 防 給 付 費	117,258	3.1	109,997	3.1	7,261	6.6
介 護 予 防 給 付 費	110,470	3.0	105,471	3.0	4,999	4.7
介 護 予 防 支 給 費	6,788	0.1	4,526	0.1	2,262	50.0
そ の 他 諸 費	2,356	0.1	2,255	0.1	101	4.5
高 額 介 護 費	89,776	2.5	85,531	2.5	4,245	5.0
高 額 介 護 給 付 費	89,501	2.5	85,416	2.5	4,085	4.8
高 額 介 護 予 防 給 付 費	275	0.0	115	0.0	160	139.1
高 額 医 療 合 算 給 付 費	11,575	0.3	15,380	0.4	△ 3,805	△ 24.7
高 額 医 療 合 算 介 護 給 付 費	11,556	0.3	15,197	0.4	△ 3,641	△ 24.0
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 給 付 費	19	0.0	183	0.0	△ 164	△ 89.6
特 定 入 所 者 給 付 費	58,684	1.6	66,969	1.9	△ 8,285	△ 12.4
特 定 入 所 者 介 護 給 付 費	58,672	1.6	66,930	1.9	△ 8,258	△ 12.3
特 定 入 所 者 介 護 予 防 給 付 費	12	0.0	39	0.0	△ 27	△ 69.2
合 計	3,675,762	100.0	3,503,167	100.0	172,595	4.9

一部負担を除いた一人当たりの年平均保険給付費

(単位：円、人)

	保険給付費	平均高齢者数	一人当たりの給付費
H30年度	3,174,494,403	15,123	209,912
H31年度	3,291,032,555	15,512	212,160
R2年度	3,388,813,641	15,897	213,173
R3年度	3,503,167,235	16,203	216,205
R4年度	3,675,762,184	16,434	223,668

※各年度3月末～2月末の高齢者数（介護保険第1号被保険者数）の平均により算出している。

要介護・要支援の認定者数（3月末時点）

(単位：人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
H30年度	126	369	365	403	288	291	158	2,000
H31年度	148	386	333	426	271	300	188	2,052
R2年度	139	331	395	402	318	311	181	2,077
R3年度	144	340	417	392	353	317	202	2,165
R4年度	144	364	453	438	340	310	189	2,238

5. 財産に関する調書

(1) 公有財産、物品、債権について

①一般会計に属する財産の異動状況及び年度末残高

区 分		R 3 年度末残高	R 4 年度増減	R 4 年度末残高	
行政財産	土 地	1,076,531 m ²	14,174 m ²	1,090,705 m ²	
	建 物	木 造	1,556 m ²	0 m ²	1,556 m ²
		非 木 造	162,790 m ²	64 m ²	162,854 m ²
		計	164,346 m ²	64 m ²	164,410 m ²
普通財産	土 地	60,407 m ²	784 m ²	61,191 m ²	
	建 物	木 造	0 m ²	0 m ²	0 m ²
		非 木 造	1,067 m ²	0 m ²	1,067 m ²
		計	1,067 m ²	0 m ²	1,067 m ²
出資による権利	福岡県広域森林組合出資金	190 千円	0 千円	190 千円	
	古賀市土地開発公社出資金	6,000 千円	0 千円	6,000 千円	
	福岡県農業信用基金協会出資金	1,100 千円	0 千円	1,100 千円	
	福岡県信用保証協会出資金	2,600 千円	0 千円	2,600 千円	
	福岡県畜産協会出資金	60 千円	0 千円	60 千円	
	ふくおか園芸農業振興協会出資金	10 千円	0 千円	10 千円	
	福岡地区水道企業団出資金	1,656,272 千円	44,835 千円	1,701,107 千円	
	地方公共団体金融機構出資金	4,100 千円	0 千円	4,100 千円	
	計	1,670,332 千円	44,835 千円	1,715,167 千円	
物 品	乗 用 車	2 台	△ 1 台	1 台	
	貨 物 自 動 車	6 台	0 台	6 台	
	特 殊 自 動 車	1 台	0 台	1 台	
	消 防 車	21 台	0 台	21 台	
	計	30 台	△ 1 台	29 台	
債 権	市 民 税 (特別徴収)			357,763 千円	
	訴 訟 弁 償 金	51,556 千円	△ 360 千円	51,196 千円	
	公 用 車 弁 償 金	0 千円	300 千円	300 千円	
	下 水 道 会 計 貸 付 金	0 千円	80,680 千円	80,680 千円	
	土地開発公社事業資金貸付金	121,306 千円	0 千円	121,306 千円	

令和4年度の取得・変更等によって増減が生じた主なものは、行政財産としての土地では、鹿部保育所職員駐車場を道路残地の一部を用途変更し整備したこと、また、住宅地の造成に伴い整備された公園の帰属及び保安林の寄附により増となった。建物では、行政財産である花見学童保育所が増築されたことにより増となった。物品では、乗用車1台が廃車となっている。

(2) 基金について

基金年度末現在高

(単位：千円)

区 分	R3年度末 現在高	増 減	R4年度末 現在高	備 考
財 政 調 整 基 金	2,616,523	△ 95,031	2,521,492	利 子 14,124 積立金 1,049,333 取 崩 △ 1,160,383 債権売却損益 1,895
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	2,733	0	2,733	
義務教育施設整備保全基金	842,755	△ 842,755	0	
減 債 基 金	41,929	280,855	322,784	利 子 855 積立金 280,000
公共施設等建設保全 資金積立金	1,919,724	△ 1,919,724	0	
公共施設等総合管理基金	0	2,467,022	2,467,022	利 子 6,543 積立金 2,962,479 取 崩 △ 502,000
ふるさと応援寄附基金	0	0	0	利 子 620 積立金 525,142 取 崩 △ 524,565
森林環境譲与税基金	3,568	7	3,575	利 子 7
国民健康保険財政調整基金	288,202	122,880	411,082	利 子 741 積立金 142,463 取 崩 △ 20,324
介護保険給付費準備基金	552,645	△ 27,511	525,134	利 子 1,155 積立金 47,188 取 崩 △ 75,854
合 計	6,268,079	△ 14,257	6,253,822	

※令和4年度に、義務教育施設整備保全基金と公共施設等建設保全資金積立金は、公共施設等総合管理基金に統合されている。

(3) その他

【市営住宅敷金積立金】

(単位：円)

R 3年度末現在高	増減額	R 4年度末現在高
12,977,330	△35,100	12,942,230

6. 財政の健全化判断比率

令和4年度の財政の健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を超えていない。

(単位：%)

比率区分	R4年度			R3年度		
	比率	早期健全化基準	財政再生基準	比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	12.95	20.00	—	12.93	20.00
②連結実質赤字比率	—	17.95	30.00	—	17.93	30.00
③実質公債費比率	4.4	25.00	35.00	4.5	25.00	35.00
④将来負担比率	—	350.00		—	350.00	

※①及び②は令和4年度及び令和3年度は実質赤字及び連結実質赤字でないため、「—」としている。

※④は令和4年度及び令和3年度は将来負担がないため、「—」としている。

※「実質赤字比率」とは、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

※「連結実質赤字比率」とは、全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。

※「実質公債費比率」とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で当年度を含む過去3カ年の平均値。

対象は、一般会計、特別会計、一部事務組合、広域連合。

※「将来負担比率」とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

対象は、一般会計、特別会計、一部事務組合、広域連合、地方公社、第3セクター等。

※「標準財政規模」とは、標準税収入等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額。

※「実質赤字」とは、実質収支が負数の場合になるもので、「実質収支」とは、形式収支（歳入歳出差引額）－翌年度に繰り越すべき財源。

《健全化判断比率の算定基礎事項》

◆標準財政規模

(単位：千円、%)

	R4年度	R3年度	増減額	増減率
標準財政規模	12,957,197	13,226,084	△ 268,887	△ 2.0
うち臨時財政対策債発行可能額	276,062	1,022,609	△ 746,547	△ 73.0

◆実質収支額及び連結実質収支額

(単位：千円)

	実質収支額	
	R 4 年度	R 3 年度
一 般 会 計 等		
一般会計	1,422,692	2,112,104
住宅新築資金等貸付事業特別会計	—	0
小計	1,422,692	2,112,104
公営企業以外の特別会計		
国民健康保険特別会計	69,390	90,038
後期高齢者医療特別会計	2,543	2,640
介護保険特別会計	72,212	65,332
小計	144,145	158,010
実質収支額計 A	1,566,837	2,270,114
	資金不足・剰余額	
	R 4 年度	R 3 年度
公 営 企 業 会 計		
適 水道事業会計	1,004,761	1,187,584
下水道事業会計	264,328	415,360
資金不足・剰余額計 B	1,269,089	1,602,944
連 結 実 質 収 支 額 A+B	2,835,926	3,873,058

※実質収支額計Aが負数の場合、実質赤字となる。

※実質収支額計Aと資金不足・剰余額計Bの合計が負数の場合、連結実質赤字となる。

◆実質公債費比率の推移

(単位：%)

	R 4	R 3	R 2	H 3 1	H 3 0
実質公債費比率	4.4	4.5	5.0	5.7	5.5

7. 各公営企業会計の資金不足比率

令和4年度の各公営企業会計の資金不足比率は、経営健全化基準を超えていない。

(単位：%)

	令和4年度		令和3年度	
	資金不足 比 率	経営健全化 基 準	資金不足 比 率	経営健全化 基 準
水道事業会計	—	20.0	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0	—	20.0

※令和4年度及び令和3年度の資金不足比率は、資金不足でないため「—」。

※「資金不足比率」とは、各会計ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率。

《資金不足比率の算定基礎事項》

(単位：千円)

	令和4年度		令和3年度	
	資金不足額 又は剰余額	事業の規模	資金不足額 又は剰余額	事業の規模
水道事業会計	1,004,761	961,493	1,187,584	971,535
下水道事業会計	264,328	1,134,422	415,360	1,088,255

※「資金不足額又は剰余額」が正数の場合、資金不足ではない。

第6 む す び

以上、令和4年度一般会計及び特別会計の決算審査、基金等運用状況の審査、財政健全化審査並びに公営企業の経営健全化審査の概要と意見を述べたところである。

本年度決算の収支状況は、前年度と比較して一般会計では歳入額で2,363,132千円(8.6%)の増、歳出額で2,978,178千円(11.8%)の増となっている。実質収支については、一般会計では1,422,692千円の黒字決算、特別会計全体でも144,145千円の黒字決算となっている。

次に、本市の財政状況を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.683で、前年度より0.009ポイント低下している。この指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3年平均である。財政構造の弾力性を表す経常収支比率は88.3%で、前年度より4.0%上昇しており、引き続き注意が必要である。財政健全化の指標である実質公債費比率は4.4%で前年度より0.1%低下している。今後も、少子高齢化の進展に伴う福祉・医療・子育てなどの社会保障関係の支出の増加は避けられず、引き続き厳しい財政状況が想定されるので、財政全般において改善に向けた取組が必要と思われる。

次に、市の財源である市税をはじめ、国民健康保険税、使用料、負担金などについての滞納額の増加は、今後健全財政の基盤を揺るがす状況になりかねず、滞納額の圧縮が急務となっている。滞納整理に当たっては、それぞれに適用される法令等により対応が異なるものの、その債務者の収入の特性や滞納の実態等状況に応じた方法等により、法令や債権管理条例に基づいて滞納処分に取り組み、負担の公平性と財源確保の為、早急な手立てが必要であると考え。ふるさと応援寄附金は、906,539千円となり前年度と比較して381,397千円(72.6%)の増となり、一般会計の3.0%を占めている。この寄附金の使い道は寄附者の思いを十分に汲んだものとし、返礼品に関しては、地場産業との連携をはかり、古賀市の魅力を伝えるものとしていただきたい。

公営企業会計を除く基金においては、財政調整基金の年度末現在高は2,521,492千円、特定目的のために設けている各種基金は3,732,330千円となり、全基金の年度末現在高は6,253,822千円で、前年度と比較して14,257千円(0.2%)の減となっている。ただし、最終的には令和4年度出納整理期間に3,075,087千円を令和4年度分として積立てていることから、総額9,328,909千円となり、出納閉鎖後の年度末現在高は、前年度と比較すると、1,316,704千円(16.4%)の増となっている。今後とも、安全、確実かつ有利な基金の運用に努められたい。

市債の年度末現在高は、一般会計で15,108,494千円となり、前年度と比較して679,925千円(4.7%)の増になっている。なお、市債の年度末現在高には臨時財政対策債8,072,795千円が含まれており、普通交付税で全額措置される予定である。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて実施した財政健全化判断比率の審査の結果、古賀市の各指標は早期健全化基準を超えていないことを確認した。

併せて、各公営企業の資金不足比率の審査を実施したが経営健全化基準を超えていないことを確認した。

今後の財政運営に当たっても、あらゆる事態を想定し、最小の経費で最大の効果があげられるように、県とより一層の協力関係を構築し、国・その他関係機関と密に連携を取りながら安定した財源の確保に努め、更に慎重に、効率的な予算執行を望むものである。